

《歳入》

1. 市税

(1) 市税収入の状況

令和4年度市税の決算状況は第1表のとおりであり、市税全体の調定額は85億171万9,274円で、前年度と比較して、2億35万2,484円(2.4%)の増となっています。

収入済額は81億7,984万9,947円で、前年度に比べ1億8,542万1,653円(2.3%)の増となり、収納率は、前年度よりも0.1ポイント減の96.2%となりました。

また、不納欠損額は、2,789万9,015円で、前年度に比べ701万4,083円(33.6%)の増、収入未済額は、2億9,397万312円で前年度に比べ791万6,748円(2.8%)の増となっています。

第1表 市税決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度		8,002,028,007	7,631,624,322	33,510,824	336,892,861	95.4
令和元年度		8,045,173,419	7,684,822,175	36,292,696	324,058,548	95.5
令和2年度		8,206,131,524	7,866,105,521	33,408,474	306,617,529	95.9
令和3年度		8,301,366,790	7,994,428,294	20,884,932	286,053,564	96.3
令和4年度		8,501,719,274	8,179,849,947	27,899,015	293,970,312	96.2
対前年度 増減率	30年度	△2.1	△1.8	△45.7	0.8	ポイント0.2
	元年度	0.5	0.7	8.3	△3.8	ポイント0.1
	2年度	2.0	2.4	△7.9	△5.4	ポイント0.4
	3年度	1.2	1.6	△37.5	△6.7	ポイント0.4
	4年度	2.4	2.3	33.6	2.8	ポイント△0.1

平成30年度から令和4年度までの市税の決算額を、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、第2表のとおりであり、令和4年度の現年課税分の調定額は、82億1,621万7,538円で、前年度に比べて2億2,035万6,096円(2.8%)の増となっています。

収入済額は、81億619万2,132円で、前年度に比べ2億967万6,553円(2.7%)の増となり、収納率は、98.7%で前年度より0.1ポイントの減となっています。

また、滞納繰越分の調定額は、2億8,550万1,736円で、前年度に比べ2,000万3,612円(6.5%)の減となっています。収入済額は、7,365万7,815円で、前年度に比べ2,425万4,900円(24.8%)の減となり、収納率は、25.8%で前年度より6.2ポイントの減となっています。

第2表 現年課税分、滞納繰越分決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	現年課税分			滞納繰越分		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
平成30年度		7,668,705,549	7,547,754,376	98.4	333,322,458	83,869,946	25.2
令和元年度		7,709,440,204	7,600,633,230	98.6	335,733,215	84,188,945	25.1
令和2年度		7,882,724,958	7,776,974,135	98.7	323,406,566	89,131,386	27.6
令和3年度		7,995,861,442	7,896,515,579	98.8	305,505,348	97,912,715	32.0
令和4年度		8,216,217,538	8,106,192,132	98.7	285,501,736	73,657,815	25.8
4/3	額	220,356,096	209,676,553	—	△20,003,612	△24,254,900	—
	率	2.8	2.7	—	△6.5	△24.8	—

現年課税分の調定額、収入済額を税目別によると第3表のとおりであり、令和4年度調定額は前年度に比べ、個人市民税が1.2%の減、法人市民税は8.7%、固定資産税は3.7%、軽自動車税環境性能割は66.5%、軽自動車税は3.2%、市たばこ税は6.5%、都市計画税は5.4%の増となっています。

令和4年度の収納率については、市税全体で98.7%、前年度に比べ0.1ポイントの減となっています。

第3表 税目別の市税収納状況（現年課税分） (単位：千円、%)

税目		年度	令和2年度	対前年度増減率又は収納率	令和3年度	対前年度増減率又は収納率	令和4年度	対前年度増減率又は収納率
市民税	個人	調定額	2,500,437	△1.0	2,539,053	1.5	2,508,880	△1.2
		収入済額	2,464,627	98.6	2,498,479	98.4	2,463,729	98.2
	法人	調定額	592,202	△2.8	591,435	△0.1	642,647	8.7
		収入済額	587,965	99.3	588,112	99.4	635,865	98.9
固定資産税	固定資産税	調定額	3,881,920	5.0	3,924,927	1.1	4,069,418	3.7
		収入済額	3,826,610	98.6	3,877,798	98.8	4,020,567	98.8
	交付金	調定額	676	△6.5	676	0.0	676	0.0
		収入済額	676	100.0	676	100.0	676	100.0
軽自動車税	環境性能割	調定額	5,293	254.5	5,303	0.2	8,830	66.5
		収入済額	5,293	100.0	5,303	100.0	8,830	100.0
	軽自動車税	調定額	191,567	2.2	194,383	1.5	200,658	3.2
		収入済額	185,580	96.9	189,355	97.4	194,889	97.1
市たばこ税	調定額	432,171	1.1	465,848	7.8	496,090	6.5	
	収入済額	432,171	100.0	465,848	100.0	496,090	100.0	
都市計画税	調定額	278,459	7.1	274,236	△1.5	289,018	5.4	
	収入済額	274,052	98.4	270,944	98.8	285,546	98.8	
合計	調定額	7,882,725	2.2	7,995,861	1.4	8,216,217	2.8	
	収入済額	7,776,974	98.7	7,896,515	98.8	8,106,192	98.7	

市税調定額の税目別構成比の推移は第4表のとおりであり、令和4年度調定額の構成比をみると、前年度に比べ、市民税は38.4%で0.8ポイントの減、固定資産税は49.5%で0.4ポイント、市たばこ税は6.0%で0.2ポイントの増となっています。

第4表 市税調定額の税目別構成比の推移（現年課税分） (単位：%)

税目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税		42.1	40.7	39.2	39.2	38.4
固定資産税		46.6	48.0	49.3	49.1	49.5
軽自動車税		2.4	2.4	2.5	2.5	2.6
市たばこ税		5.6	5.5	5.5	5.8	6.0
都市計画税		3.3	3.4	3.5	3.4	3.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

市民一人当たりの税負担額の推移は第5表のとおりであり、令和4年度は143,843円で前年度に比べ5,396円(3.9%)の増となっています。

第5表 市税調定額の市民一人当たり税目別市税負担額（現年課税分）（単位：円、％）

税目\年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	47,077	46,527	46,521	47,479	47,655
固定資産税	65,233	68,128	72,224	73,395	77,296
軽自動車税	3,330	3,480	3,663	3,734	3,979
市たばこ税	7,906	7,878	8,041	8,711	9,423
都市計画税	4,583	4,792	5,181	5,128	5,490
合計	128,129	130,805	135,630	138,447	143,843
対前年度比	0.3	2.1	3.7	2.1	3.9

※人口は、各年度4月1日現在とする。（法人・交付金を除く）

（2）滞納繰越分の状況

滞納繰越分の収納率の推移を税目別に示すと第6表のとおりであり、令和4年度は、前年比で市民税が4.6ポイント、固定資産税が8.3ポイントの減、軽自動車税が0.3ポイントの増となり、都市計画税が7.3ポイントの減となりました。

滞納整理の取り組みの状況としては、第7表のとおりであり、休日窓口、夜間納税相談のほか、徴収員による訪問徴収、茨城租税債権管理機構への徴収困難案件の移管による滞納整理等を実施しました。

滞納処分による差押の状況については、第8表のとおりであり、令和4年度においては全体で482件を実施し、前年度に比べ87件の減となっております。

また、延滞金・督促手数料の徴収状況は第9表のとおりです。

第6表 滞納繰越分の税目別収納率（単位：％）

税目\年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	29.5	32.0	35.3	36.1	31.5
固定資産税	22.9	20.6	23.8	31.7	23.4
軽自動車税	16.3	19.5	20.2	18.6	18.9
市たばこ税	—	—	—	—	—
都市計画税	25.5	23.1	19.0	24.9	17.6
合計	25.2	25.1	27.6	32.0	25.8

第7表 滞納整理状況（単位：千円）

区分\年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外徴収	1,158	788	45	363	432
休日窓口	9,986	9,987	10,066	7,929	7,566
夜間徴収	—	7,034	—	—	—
徴収員徴収	35,295	35,675	24,553	19,738	14,557
管理職及び主査・主幹徴収	—	—	—	—	—
夜間納税相談	1,646	985	761	530	1,643
交付要求	629	93	168	486	140
租税債権管理機構移管徴収	32,983	34,455	29,224	20,713	11,244
合計	81,697	89,017	64,817	49,759	35,582

第8表 差押状況

(単位：件)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地・家屋		24	16	13	26	11
預貯金		93	269	334	355	250
生命保険		10	27	59	83	60
給与		6	9	26	60	92
その他(動産、還付金等)		35	36	29	45	69
合計		168	357	461	569	482

第9表 延滞金・督促手数料徴収状況

(単位：千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延滞金		12,994	12,024	12,348	13,174	8,781
督促手数料		1,472	1,591	1,502	1,355	1,355
合計		14,466	13,615	13,850	14,529	10,136

督促状、催告書及び口座振替不能通知の発送状況については第10表、また、職権消除者・死亡者の状況については第11表のとおりです。

第10表 督促状・催告書・口座振替不能通知発送状況

(単位：件)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
督促状	市民税	5,993	5,980	5,257	5,128	5,696
	固定資産税	6,978	8,896	8,575	8,052	9,394
	軽自動車税	2,823	2,910	2,379	2,269	2,305
	小計	15,794	17,786	16,211	15,449	17,395
催告書		6,409	8,197	6,334	7,443	7,535
口座振替不能通知		3,069	2,695	3,354	3,443	3,137
合計		25,272	28,678	25,899	26,335	28,067

第11表 職権消除者・死亡者状況

(単位：件、千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額
職権消除者	83	8,245	70	8,484	49	8,018	45	6,291	104	14,778
死亡者	65	13,686	95	13,539	60	9,027	55	45,665	64	10,090
合計	148	21,931	165	22,023	109	17,045	100	51,956	168	24,868

(3) 不納欠損処分状況

令和4年度の税目別の不納欠損処分の状況は第12表のとおりであり、市税合計で2,789万9千円、前年と比べ701万4千円の増となっています。

第12表 税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

年度 税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	215	8,703	298	13,762	249	10,221	129	5,059	248	7,948
法人市民税	10	545	13	885	11	540	9	394	21	1,199
固定資産税 (都市計画税)	459	22,566	657	18,815	634	20,064	423	13,248	491	16,281
軽自動車税	396	1,697	510	2,831	430	2,583	284	2,184	303	2,471
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,080	33,511	1,478	36,293	1,324	33,408	845	20,885	1,063	27,899

2. 地方譲与税～22. 市債

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和4年度		増減率	概要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	78,507	0.3	74,845	0.3	△4.7	地方揮発油税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	224,467	0.9	224,026	1.0	△0.2	自動車重量税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (森林環境譲与税)	6,851	0.1	8,868	0.0	29.4	森林環境税収入額の25分の22が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	3,908	0.0	2,175	0.0	△44.3	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	37,056	0.1	31,630	0.1	△14.6	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割 交付金	44,011	0.2	25,045	0.1	△43.1	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
6. 法人事業税交付金	98,861	0.4	138,214	0.6	39.8	法人事業税収入金の100分の7.7が、市町村の法人税割額及び従業者数により按分され交付される。
7. 地方消費税交付金	1,255,561	5.2	1,292,578	5.5	2.9	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
8. ゴルフ場利用税 交付金	70,260	0.3	71,779	0.3	2.2	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
9. 環境性能割交付金	26,643	0.1	29,729	0.1	11.6	自動車税環境性能割額の100分の40.85が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
10. 地方特例交付金 (減収補てん特例交 付金)	50,491	0.2	47,548	0.2	△5.8	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分を補てんするため交付される。
10. 地方特例交付金 (新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金)	86,243	0.4	15,168	0.1	△82.4	新型コロナウイルス感染症に伴い、中小企業者が所有する償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の負担軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補てんするため交付される。
11. 地方交付税 (普通交付税)	4,307,693	17.8	4,082,236	17.5	△5.2	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
11. 地方交付税 (特別交付税)	532,562	2.2	541,953	2.3	1.8	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
12. 交通安全対策特別 交付金	4,829	0.0	4,318	0.0	△10.6	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
13. 分担金及び負担金	75,465	0.3	78,589	0.4	4.1	保育園委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等
14. 使用料及び手数料	135,049	0.5	159,427	0.7	18.1	認定こども園保育料、道路占用料、住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
15. 国庫支出金	4,722,390	19.5	4,281,903	18.3	△9.3	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和4年度		増減率	概要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
16. 県支出金	1,511,995	6.2	1,667,191	7.1	10.3	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
17. 財産収入	11,151	0.0	24,232	0.1	117.3	土地建物貸付収入、基金利子、土地売却収入等
18. 寄附金	63,798	0.3	99,995	0.4	56.7	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金
19. 繰入金	87,217	0.4	503,936	2.2	477.8	基金繰入金、特別会計繰入金
20. 繰越金	1,374,261	5.7	919,714	4.0	△33.1	前年度からの繰越金
21. 諸収入	355,700	1.5	608,851	2.6	71.2	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
22. 市債	1,056,800	4.4	255,300	1.1	△75.8	臨時財政対策債

【普通交付税算出資料】

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和4年度	増減率
基準財政需要額：A	11,451,102	11,661,138	1.8
基準財政収入額：B	7,143,409	7,578,902	6.1
交付基準額：C(A-B)	4,307,693	4,082,236	△5.2
調整額：D	0	0	0.0
普通交付税額(C-D)	4,307,693	4,082,236	△5.2

【市債の内訳】

(単位：千円)

	金額	使用目的
臨時財政対策債	255,300	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債

市税収入以外の滞納額の状況

(款) 1 3. 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所保護者負担金	21,875,360	21,430,310	67,350	377,700	98.0
現年分	21,384,410	21,352,210	0	32,200	99.8
滞納繰越分	490,950	78,100	67,350	345,500	15.9
放課後児童クラブ保護者負担金	48,295,575	48,041,325	0	254,250	99.5
現年分	48,166,575	47,932,325	0	234,250	99.5
滞納繰越分	129,000	109,000	0	20,000	84.5
助産施設入所者負担金	2,200	0	0	2,200	0.0
現年分	2,200	0	0	2,200	0.0
通学バス保護者負担金	1,276,000	1,264,000	0	12,000	99.1
現年分	1,273,000	1,264,000	0	9,000	99.3
滞納繰越分	3,000	0	0	3,000	0.0

(款) 1 4. 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
認定こども園保育料	25,424,990	25,007,090	0	417,900	98.4
現年分	24,994,690	24,889,490	0	105,200	99.6
滞納繰越分	430,300	117,600	0	312,700	27.3
道路占用料	5,547,823	5,547,015	0	808	99.9
現年分	5,547,823	5,547,015	0	808	99.9
住宅使用料	54,035,300	41,943,600	0	12,091,700	77.6
現年分	38,263,600	36,658,900	0	1,604,700	95.8
現年分駐車場使用料	4,322,000	4,106,000	0	216,000	95.0
滞納繰越分	10,191,700	1,038,700	0	9,153,000	10.2
滞納繰越分駐車場使用料	1,258,000	140,000	0	1,118,000	11.1

(款) 2 1. 諸収入

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
給食費保護者納付金	178,986,872	166,463,105	162,592	12,361,175	93.0
現年分	166,625,870	162,995,275	0	3,630,595	97.8
滞納繰越分	12,361,002	3,467,830	162,592	8,730,580	28.1
認定こども園給食費等保護者納付金	11,269,940	11,264,440	0	5,500	99.9
現年分	11,269,940	11,264,440	0	5,500	99.9
生活保護法第6 3条による返還金	6,120,943	1,902,394	0	4,218,549	31.1
現年分	2,018,129	1,756,394	0	261,735	87.0
滞納繰越分	4,102,814	146,000	0	3,956,814	3.6
生活保護費返還金	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
滞納繰越分	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
生活保護法第7 8条による返還金	7,259,472	214,000	0	7,045,472	2.9
滞納繰越分	7,259,472	214,000	0	7,045,472	2.9